

りましたが、今後は、国勢調査の人口減少の影響や町税、各交付金等の推移により減額を見込んでおります。

さらに、病院事業や下水道事業等の特別会計への繰出金につきましては、予算総額の約4分の1を占めていることを鑑みますと、今後も一層の財源不足が懸念されることから、令和4年度においても、非常に厳しい財政状況を理解のうえ、危機感をもって、より厳格な行財政運営を行い、本町の最重要課題である「財政の健全化」に取り組み必要があると思っております。

5つの重点政策

空家定住対策

管理不十分な危険な空家や空き地については、本町に限らずわが国全体の深刻な問題であり、高齢化や人口減少が進む本町においては、今後も増加していくと考えており、空家・空き地対策や空家・空き地等を利用した定住対策を総合的に進められるように施策を講じて行く必要があると考えております。

しかしながら現行の機構では、空家・空き地や定住に関する所掌事務が他課にわたって行われていたことから、今年度において組織・機構の変更を行い、

令和4年度から「空家定住対策課」を新設し、空家定住対策を総合的に取り組むことといたしました。

この空家定住対策課では、まずは町内に空家がどの程度所在するのか、周辺に危険を及ぼす恐れのある空家があるのか、あるいは移住・定住等に活用可能な空家バンクに登録できる空き家があるかという実態調査を実施することとしております。

また、「交流から定住へ」を基本理念に、移住・定住相談、若者定住促進のための情報発信を行い、体験型教育旅行の受入れを継続するとともに、交流・関係人口の拡大を図り、空校舎・遊休施設への企業誘致やサテライトオフィスの誘致につきましても積極的に取り組みたいと考えております。

子育て・教育支援

私自身、子育て世代の代表として、山口県一の子育てしやすい制度と環境を作りたくと考えています。

そのためには、まずは安心して出産ができる環境づくりが必要であり、周産期医療支援として町民が安心して妊娠・出産するための環境を整備し、妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口としての子育て世代包括支

援センターの機能強化や健康相談・健康教育・健康診査・訪問指導など妊娠前から一貫した保健事業を推進していきたいと考えております。

また、子育てしやすい環境づくりといたしまして、育児放棄や児童虐待などの要保護児童の早期発見・早期対応のための子育て支援のネットワークづくりを推進し、児童の健全育成や仕事と子育ての両立支援のための延長保育等の保育サービスの充実を図るとともに、乳幼児健康診査や育児相談により、安心して子育てができるよう支援をしていきたいと考えております。

次に、教育支援につきましては、ICT教育を引き続き推進し、学習において効果的に活用するため、ICT支援員を配置するなど、児童・生徒が主体的に学習する「新たな学び」を創造するための整備を継続して行い、ALTによる外国語教育など、幼少期から英語に触れる機会を創出し、保育園、小学校、中学校、高等学校と各年代に応じた英語教育の提供に努め、国際理解教育とグローバル人材を育成するための教育の充実も図りたいと考えております。

また、昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となりましたが、高校生を対象とした語学留学事業を姉妹島のカウアイ島で実施し、語学

力の向上はもとより異文化を理解し行動できる次世代の人材育成を図りたいと考えております。

さらに、郷土愛を育む機会づくりといたしまして、地域との積極的な交流による、心豊かにたくましく生きる周防大島っ子の育成を図るとともに、本町の貴重な歴史資源、民俗学者宮本常一先生が残した著作や資料などを通じて、豊かな人間性やふるさとへの愛情と誇りを育む活動についても推進いたします。

加えて、山口大学、大島商船高専専門学校とで包括連携協定により地域社会の発展、産業・教育振興への連携協力を行っておりますが、昨年、3者による包括連携協定を行いました山口県立大学、周防大島高校につきましても、さらなる地域の活性化と相互の発展に取り組んでまいりたいと考えております。

防災対策

本町は、巨大地震の発生が懸念される南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、また、近年、ゲリラ豪雨・台風の大規模化や土石流災害など、災害が頻発し、さらに、激甚化・広域化する中で、人命に直結する発災時の応急対策がより重要となってきております。